

秋田自動車道
峠山地区附帯工設計

特 記 仕 様 書

令和 7 年 6 月

東日本高速道路株式会社
東北支社横手工事事務所

第1章 総則

1-1	調査等概要	1
1-2	適用する共通仕様書	1
1-3	テクリスへの登録	1
1-4	履行期間	2
1-5	資料の貸与	2
1-6	受注者相互の協力	3
1-7	発注者または監督員が行う協議	3
1-8	計画工程表	3
1-9	調査等打合簿の作成及び提出について	4
1-10	成果品	5
1-11	保安に関する事項	5
1-12	環境保全に関する事項	5
1-13	三者協議会について	6
1-14	ウィークリースタンスの取組み	6

第2章 業務細部に関する事項

2-1	業務の概要	7
2-2	基準点測量	7
2-3	地形測量	7
2-4	交通費・日当・宿泊費（測量業務）	7
2-5	連絡等施設設計	8
2-6	附帯工設計	8
2-7	交通費・日当・宿泊費（設計業務）	9
2-8	打合せ	9
2-9	成果品	9

第3章 補足事項

3-1	遠隔立会	10
3-2	現地立ち入りについて	10
3-3	補償費について	10
3-4	設計図書の変更及び追加が予想される内容	10

添付資料

様式1	計画工程表
様式2	履行期間通知書
別添-1	〇〇自動車道 〇〇工事 三社協議会協定書(案)

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 秋田自動車道 峠山地区附帯工設計

1-1-2 道路名 秋田自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 岩手県和賀郡西和賀町耳取 (STA. 119+15)
至) 岩手県和賀郡西和賀町耳取 (STA. 126+45)

1-1-4 主な履行内容

基準点測量

基本基準点測量 (2級) 2点

基準点設置 2点

水準測量 (3級) 1. 70 km

地形測量

詳細測量 1式

土取場・本線外盛土場測量 1式

連絡等施設設計

予備設計 1箇所

附帯工設計

現地踏査 1式

本線外盛土場設計 1式

詳細図作成等 15枚

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

(2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

(3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。

なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13-1「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。

なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。

また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、「履行期間通知書」（本特記仕様書様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から450日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-5 資料の貸与

共通仕様書1-15-1及び5-2-3「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
土質地質調査報告書 (I期線)	秋田自動車道 大石地区第一次土質調査	契約締結の日の翌日より 7日以内	紙または 電子成果品
地形図(1:1000) 実測縦断面図、実測横断面図 座標計算書	秋田自動車道 小荒沢～湯田間路線測量	契約締結の日の翌日より 7日以内	電子成果品

設計成果品 (Ⅱ期線)	秋田自動車道 天ヶ瀬地区工事用道路測量設計	契約締結の日の翌日より 7日以内	電子成果品
----------------	--------------------------	---------------------	-------

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇(3日)を除く。

※その他必要な完成図書等の資料は、監督員と別途協議を行うものとする。

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書1-20「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	備考
秋田自動車道 小荒沢地区道路詳細設計	令和5年7月28日～ 令和7年5月17日	中央復建コンサルタンツ 株式会社	設計資料の 共有・調整
秋田自動車道 和賀仙人他1トンネル詳細設計	令和5年11月10日～ 令和7年9月9日	株式会社ロード・エンジニアリング	設計資料の 共有・調整
秋田自動車道 峠山トンネル詳細設計	令和6年4月24日～ 令和7年10月15日	株式会社ロード・エンジニアリング	設計資料の 共有・調整

1-7 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書1-16「関係官公署及び関係会社への手続」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
岩手県和賀郡西和賀町草井 ～ 岩手県和賀郡西和賀町本内	町道332 本内大荒沢線	西和賀町	測量標の設置に 要する道路占用 許可申請	令和7年9月

(2) SA関係

位置	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
錦秋湖SA	東日本高速道路(株) 北上管理事務所	測量業務に伴う 立入り申請	令和7年9月

1-8 計画工程表

1-8-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の「計画工程表」(本特記仕様書様式-1)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出

するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1－5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1－7「発注者または監督員が行う協議」に示す協議完了予定時期、共通仕様書 1－9－3「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書 1－2 2「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
基準点測量	基本基準点測量（2 級）	伐採無し
	基準点設置	
	水準測量（3 級）	レベル等による
地形測量	詳細測量 詳細測量（1／1 0 0 0）	
	土取場・本線外盛土場測量 中心点設置	
	土取場・本線外盛土場測量 縦断測量	
	土取場・本線外盛土場測量 横断測量	
連絡等施設設計	予備設計	
附帯工設計	本線外盛土場設計 設計計画	
	本線外盛土場設計 平面設計	
	本線外盛土場設計 縦断設計	
	本線外盛土場設計 横断設計	巾 1 0 0 m 以上
	本線外盛土場設計 数量計算	
	詳細図作成等	
	座標計算計画	
打合せ等	報告書作成	
	打合せ	

1－8－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－2 2「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1－4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－1 4－3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1－9 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受

注者へ返送するものとする。

1-10 成果品

共通仕様書 1-46-1 「成果品」によらず下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね30日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合せ簿にて監督員に報告するものとする。
 - (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
 - (3) 成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。
- なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-11 保安に関する事項

1-11-1 調査等車両の運行

現道を走行する調査等車両は、交通関係法（道路交通法、道路運送車両法、道路法）を遵守するものとする。

1-11-2 調査等車両の区別

受注者は、調査等の実施に使用するすべての車両に関し、以下に示す表示を行わなければならない。

なお、表示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならない。

調査等車両表示板参考図

秋田自動車道 峠山地区附帯工設計 調査用車両 受注者名（□□）
--

材質：耐水合板、強化プラスチック、
布製又はラミネート加工した印刷物等
色彩：黄色地に黒文字
寸法：前部標示板
乗用車等：A4サイズ
トラック、ダンプ等：A4サイズ
後部標示板
トラック、ダンプ等：30cm×90cm
その他の全車両：A4サイズ
字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、
他の文字より大きめにする）
□□：調査等車両の通し番号

1-12 環境保全に関する事項

1-12-1 砂塵等の防止

受注者は、調査用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1-12-2 騒音等に関する配慮

受注者は、調査等業務に伴う調査用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1-12-3 環境保全に関する費用

本特記仕様書 1-12 「環境保全に関する事項」の費用については諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1-13 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者との間で協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書（本特記仕様書別添-1）によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1-14 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における業務の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を遂行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取り組むこととする。

取組内容は、下記事項を標準として契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議のうえ実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が発生した場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者との協議のうえ定めるものとする。

【取組み事項】

- ① 月曜日を依頼の期限日としない（マンデー・ノーリフト）
- ② 水曜日は定時の帰宅に心掛ける（ウェンズデー・ホーム）
- ③ 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない（フライデー・ノーリクエスト）
- ④ 昼休みや午後5時以降からの打合せをしない（ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング）
- ⑤ 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない（イブニング・ノーリクエスト）
- ⑥ 金曜日にも定時の帰宅に心掛ける。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の概要

本業務は、秋田自動車道4車線化における本線外盛土場工事に必要な、測量及び設計を実施するものである。実施にあたっては、共通仕様書第2章「測量」と共通仕様書第5章「設計」を適用する。

2-2 基準点測量

2-2-1 作業条件

基準点測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

丘陵地（原野）：1.70km

(2) 測量標に使用する材料

標石

(3) 囲い杭設置の有無

無

(4) 測量成果検定

有

2-3 地形測量

2-3-1 詳細測量 作業条件

詳細測量の作業要件は次のとおりとする。

ただし、地域区分の比率が大幅に変更になる場合は監督員と協議するものとする。

(1) 地域区分

原野（平地）：9.10万㎡

森林（低山地）：4.60万㎡

2-3-2 土取場・本線外盛土場測量 作業条件

土取場・本線外盛土場測量の作業条件は次のとおりとする。

(1) 地域区分

原野（平地）：0.38km

(2) 単曲線換算曲線数

0

(3) 測定幅（横断測量）

基準線の両側各200m

(4) 測定間隔

原則20m

2-4 交通費・日当・宿泊費（測量業務）

交通費・日当・宿泊費には、測量業務を行う上で必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。

なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取り扱いは監督員と受注者との協議の上、決定するものとする。

2-5 連絡等施設設計

2-5-1 予備設計

予備設計は次のとおり行うものとする。

(1) 検討に使用する図

地形図

(2) 設計縮尺の区分

1/2000

2-6 附帯工設計

2-6-1 付替道路設計

付替道路設計は次に示す箇所について行うものとする。

道路名称	接続路線名	設計区分	備考
付替道路	無し	付替道路設計	本線外盛土場外周部

2-6-2 取付道路設計

取付道路設計は次に示す箇所について行うものとする。

道路名称	接続路線名	設計区分	備考
① 取付道路	無し	取付道路設計	
② 取付道路	無し	取付道路設計	

2-6-3 本線外盛土場設計

(1) 本線外盛土場設計にあたっては、共通仕様書 5-5-6 「土取場・本線外盛土場設計」 (3) を下記の通り変更するものとする。

(3) 縦断設計

縦断設計は、前項により計画した切土断面または盛土断面に基づいて、基準線 (20m 間隔) の計画高を計算し、実測地形図縦断図 (基準線の縦断図) を使用して作成するものとする。

縦断設計の検測数量は、基準線の合計延長 (km) とする。

(2) 本線外盛土場設計は、共通仕様書 5-5-6 「土取場・本線外盛土場設計」 について下記を追加するものとする。

(7) 盛土計画

本線外盛土場設計について、盛土数量は 190,000m³程度を想定しているが、うち 50,000m³を要対策土として封じ込める設計を計画するものとする。

2-6-4 詳細図作成等

詳細図作成等は次に示すとおり行うものとする。

内訳書の項目	図面種類	枚数	作成難易度	簡易な応力計算	備考
用排水工詳細図作成	用排水工	4	普通	無	
簡易舗装工詳細図作成 A	標準横断図	5	簡単	無	
簡易舗装工詳細図作成 B	平面図 (舗装詳細図)	1	普通	無	

設計協議説明用 図面作成	盛土工図・排水工図・ 検討図	5	普通	無	
-----------------	-------------------	---	----	---	--

2-6-5 座標計算計画

座標計算計画は次に示す箇所について行うものとする。

名称	延長	備考
① 取付道路	0.05 km	
② 取付道路	0.05 km	
本線外盛土場（土取場・ 本線外盛土場測量）	0.38 km	
境界点	0.46 km	

2-7 交通費・日当・宿泊費（設計業務）

交通費・日当・宿泊費には設計量業務を行う上で必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。

なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上、決定するものとする。

2-8 打合せ

本業務における打合せの回数は、業務内容確認検査・完了検査を含め9回の内、測量業務中間打合せ2回程度（打合せ（測量業務））とする。また、その内の1回は現地踏査時に合わせて行うものとし、その費用は現地踏査に含むものとする。なお、打合せの検測数量は1式とし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社横手工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。また、ウェブカメラ及びウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

完了検査はウェブ方式にて行うため交通費・日当・宿泊費の費用は計上しないものとする。なお、協議により完了検査がウェブ方式から対面方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2-9 成果品

成果品 報告書の表紙は、黒色、金文字製本とする。

第3章. 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-23 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 現地立ち入りについて

現地立入の際は、事前に監督員と十分な打合せを行わなければならない。なお、高速道路敷の立木等の伐採はできる限り行わないよう配慮し、伐採が必要な場合は、事前に監督員と協議し、その指示に従うものとする。

3-3 補償費について

調査実施に伴う踏荒し補償費、立木伐採補償費及びこれらに伴う立会謝金を土地所有者に支払う事態が発生した場合の取扱いについては監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

3-4 設計図書の変更及び追加が予想される内容

下記に示す事項については、現地状況等により変更または追加する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。また、これに要する費用については、監督員と別途協議するものとする。

- （1）関係機関との協議の結果に基づき、業務内容の変更及び追加
- （2）現地状況確認結果による測定方法の変更及び追加

【様式一1】

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

照査時期、照査内容、照査結果	照査① ・照査時期：基本条件、設計条件検討時 ・照査内容：基本条件の照査 ・照査結果：	照査② ・照査時期：設計方針、基礎形式策定時 ・照査内容：細部条件の照査 ・照査結果：	照査③ ・照査時期：成果品納入前 ・照査内容：成果品の照査 ・照査結果：
----------------	---	---	--

様式－2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱〇〇支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱〇〇工事事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日

の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。

- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者